



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 金城 棟啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 高良 幸明

TEL 098-866-1212

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,368	△3.0	5,664	△1.5	2,776	16.2
24年3月期	40,594	2.4	5,749	△17.5	2,390	△44.9

(注)包括利益 25年3月期 3,819百万円 (△18.2%) 24年3月期 4,666百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	72.44	72.41	3.2	0.3	14.4
24年3月期	61.71	61.71	2.8	0.3	14.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 21百万円 24年3月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,918,205	90,009	4.6	2,290.00
24年3月期	1,882,245	87,769	4.6	2,216.20

(参考) 自己資本 25年3月期 87,604百万円 24年3月期 85,808百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,721	8,929	△1,643	36,432
24年3月期	114,060	△102,041	△11,894	26,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,161	48.6	1.4
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,154	41.4	1.3
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△2.2	2,600	△30.9	1,300	△30.9	33.98
通期	38,100	△3.2	6,000	5.9	3,300	18.9	86.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】5ページ「4.サマリー情報（注記事項）」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	38,808,470 株	24年3月期	39,308,470 株
② 期末自己株式数	25年3月期	553,101 株	24年3月期	589,674 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	38,332,730 株	24年3月期	38,737,997 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,566	△4.1	4,563	△13.9	2,474	6.0
24年3月期	39,171	3.6	5,297	△8.6	2,334	△44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	64.54	64.51
24年3月期	60.24	60.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,915,060	86,314	4.5	2,252.51
24年3月期	1,878,682	84,792	4.5	2,187.01

（参考）自己資本 25年3月期 86,196百万円 24年3月期 84,703百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	△2.5	2,100	△33.8	1,200	△29.6	31.36
通期	36,300	△3.4	5,000	9.6	3,000	21.3	78.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.3
2. 企業集団の状況	P.4
(1) 企業集団の事業の内容	P.4
(2) 企業集団の事業系統図	P.4
3. 経営方針	P.4
(1) 会社の経営の基本方針	P.4
(2) 目標とする経営指標	P.4
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	P.4
4. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.5
5. 連結財務諸表	P.6
(1) 連結貸借対照表	P.6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P.15
(セグメント情報)	P.15
(金融商品関係)	P.15
(有価証券関係)	P.24
(1株当たり情報)	P.26
(重要な後発事象)	P.26
6. 個別財務諸表	P.27
(1) 貸借対照表	P.27
(2) 損益計算書	P.29
(3) 株主資本等変動計算書	P.31

(参考資料)平成24年度 決算説明資料

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### 当期の概況

国内経済は、前半は円高や海外経済の減速に伴う輸出の減少を主因に後退局面にありましたが、後半には家計部門の回復や復興需要による公的部門の下支えにより底入れしました。また、終盤には海外景気の持ち直しに加えて、安倍新政権の“アベノミクス”効果により円高が是正されたことから、持ち直しの動きとなりました。

県内経済は、年度前半に緩やかな回復が続いた後、建設が持家建築などの堅調さに加え沖縄振興予算の順調な執行を受けた公共工事の増加により持ち直しの動きとなり、さらには観光が入域観光客数の増勢により持ち直しの動きが強まったことから、年度終盤には回復の動きが強まりました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」をスタートさせた今年度は、IT技術の進歩を活用した業務効率化とクオリティーの高い提案の実現、融資推進体制の強化による法人取引の拡大、効果的な店舗展開や営業店サポート体制の拡充による個人ビジネスの強化に積極的に取り組みました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

業務の効率化では、平成24年4月に新融資支援システムを稼動し、融資案件の起案から決裁までの稟議を電子化することで融資のご相談に対してこれまで以上に迅速に対応できる体制を構築したほか、これまでペーパーで出力されていた還元資料の電子化、預金差押・調査事務の本部集中化など営業店の事務プロセスを大幅に見直しました。また、タブレット端末を使った会議のペーパーレス化や提案ツールの導入などITを活用した業務の効率化や提案力の強化に積極的に取り組みました。

法人取引の拡大では、平成24年12月の本部組織改正で、営業統括部内に事業性融資推進を所管する「融資推進グループ」、「医療・福祉推進グループ」、「ローンサポートグループ」を設置し、本部・営業店が一体となった融資推進体制を確立したほか、成長性の高い分野へ迅速に資金を供給するための新商品開発にも努め、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備のニーズに対応するための専用ローン「ていーだパワー」、地域の医療・介護分野の成長・発展を支援する「りゅうぎんケア付高齢者住宅専用ローン Colle-ju（コレージュ）」、農林漁業を含めた幅広い事業者にご利用いただける『りゅうぎんビジネスローン「Active+」（アクティブプラス）』などを発売しました。また、沖縄県の持つ高いポテンシャルを引き出し、地域の持続的な成長に繋げていくため、「スイーツ・メシ友商談会」、「地方銀行フードセレクション2012」を開催し、お客様の販路拡大を支援したほか、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社、株式会社モクモク流農村産業研究所と業務協力・業務提携を実施し、今後成長が見込まれる農業の6次産業化や農業関連産業の発展を支援しました。これまでも進めてきたお客様の海外ビジネス支援では、沖縄県香港事務所へ行員を派遣し情報収集を強化しているほか、日本通運株式会社と国際業務に関する業務提携を実施するなど支援メニューを充実させました。

金融の円滑化に関しては、「りゅうぎんゆう中小企業再生ファンド」の活用など、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法終了後においても、これまで以上にお客様の経営改善・事業再生支援を強化していくための体制を構築しました。

個人ビジネスの強化では、那覇新都心地区に次ぐ那覇市の拠点として成長の著しい真嘉比古島地区に「真嘉比支店」、「真嘉比ローンセンター+（プラス）」を、那覇市のベッドタウンとして成長が見込まれる南風原町に「南部ローンセンター+（プラス）」を開設するなど、効果的な店舗戦略を実行しました。ローンセンター+（プラス）を、住宅ローンや消費者ローンの取り扱いに加え、保険の相談も専門的に取り扱う拠点とすることでお客様のライフステージに即した最適な金融商品をタイムリーに提供する体制を整えました。また、積み立て投資信託「つみとうくん」の最低購入額引き下げや平準払い終身医療保険の取り扱い開始など商品ラインナップの充実にも努め、多様化するお客様のニーズにスピーディーに対応しました。

#### 当期の損益の概況

当連結会計年度の経常収益は、住宅ローンを中心に貸出金平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利息配当金が減少したこと、貸倒引当金戻入益の反動減などから前年同期を12億26百万円下回る393億68百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額や貸出金償却が増加しましたが、株式等償却の反動減や預金金利回りの低下による預金利息減少などから前年同期を11億40百万円下回る337億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を85百万円下回る56億64百万円、当期純利益は前年同期の法人税率引き下げによる一時的な影響の反動により法人税等調整額が減少したことなどから前年同期を3億86百万円上回る27億76百万円となりました。

#### 次期の見通し

平成25年度は、連結で経常収益381億円、経常利益60億円、当期純利益33億円を予想しています。銀行単体は、中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、経常収益は363億円、経常利益は50億円、当期純利益は30億円を予想しています。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の総資産は前連結会計年度末比359億円増加の1兆9,182億円となりました。純資産は22億円増加の900億円となりました。

主要勘定としては、預金は、公金、金融預金は減少しましたが、個人預金、法人預金ともに引き続き好調に推移したことから前連結会計年度末比378億円増加の1兆7,915億円となりました。貸出金は、法人向けや地方公共団体向けは減少しましたが、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから前連結会計年度末比247億円増加の1兆2,409億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比100億円減少の4,562億円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより27億21百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の売却・償還などにより89億29百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより16億43百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比100億73百万円増加の364億32百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境及び将来的な株主価値向上の観点等を総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としています。

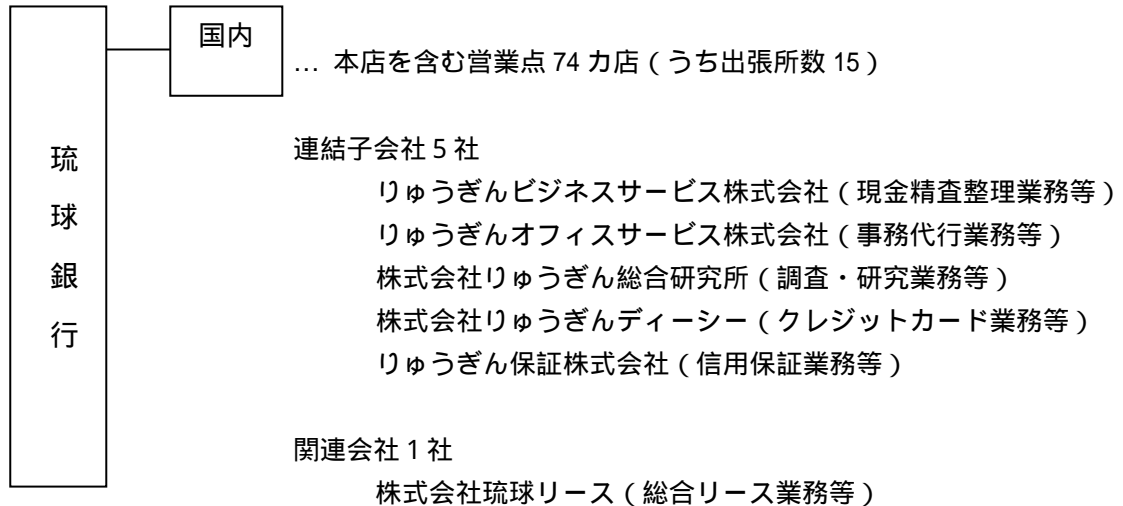
当連結会計年度の当期純利益は前年同期を3億86百万円上回る27億76百万円となったことから、当期の期末配当については従来予想通り1株につき15円(年間30円)とし、次期配当についても、中間配当で1株につき15円、期末配当で1株につき15円、年間30円の配当予想とします。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

### (2) 企業集団の事業系統図



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに応えていきます。

### (2) 目標とする経営指標

平成25年度は、中期経営計画「Break Through 2012」に沿った諸施策を展開することにより、顧客基盤の拡大、収益力の向上に取り組み、下記目標の達成を目指していきます。

#### 【収益（単体）】

・経常収益	363億円
・経常利益	50億円
・当期純利益	30億円

#### 【業容（単体）】

・総資金量(平残)	17,900億円
・総融資量(平残)	12,300億円

### (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当行を取り巻く金融環境は、地域金融機関やメガバンク、インターネット銀行との競争激化、資金運用利回りの低下など厳しさを増すことが予想されます。このような環境下、当行はコンプライアンス（法令等遵守）を徹底しながら、スピーディーに質の高い金融商品・サービスを提供することによ

り、一層の顧客基盤の拡大、収益力の向上に努めていきます。

中期経営計画「Break Through 2012」の2年目にあたる平成25年度は、経営目標として「選ばれる銀行へのさらなる加速」を掲げています。

事務プロセスの見直しや本部集中化など徹底した業務改革と自動審査システムや営業支援システムの導入などITの活用により生産性を向上させ、合理化により生み出された余力を営業力の強化に繋げていくことで預貸金、フィービジネスを拡大し、顧客満足度が高く、強固な財務基盤を有する「お客様から選ばれる銀行」の実現に向けて取り組みを強化してまいります。

当行はこれからも「スピード&クオリティー」を基本に、多様化するお客様のニーズへの的確に対応し、高度なコンサルティング機能の提供を通して県経済の活性化・発展に貢献し、地元沖縄の真のリーディングカンパニーとしてお客様からの信頼と支持をいただけるよう努めてまいります。

#### 4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,529	77,609
コールローン及び買入手形	118,726	98,800
買入金銭債権	726	545
商品有価証券	0	—
金銭の信託	2,996	2,279
有価証券	466,324	456,253
貸出金	1,216,252	1,240,973
外国為替	887	1,041
その他資産	12,895	10,980
<b>有形固定資産</b>	<b>18,722</b>	<b>18,662</b>
建物	4,230	4,119
土地	13,062	13,142
リース資産	8	6
建設仮勘定	122	—
その他の有形固定資産	1,298	1,393
<b>無形固定資産</b>	<b>2,467</b>	<b>2,306</b>
ソフトウェア	1,392	1,827
その他の無形固定資産	1,075	479
繰延税金資産	7,751	7,508
支払承諾見返	8,260	8,135
貸倒引当金	△6,296	△6,891
<b>資産の部合計</b>	<b>1,882,245</b>	<b>1,918,205</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,753,647	1,791,528
借入金	1,676	464
外国為替	53	94
社債	8,000	8,000
その他負債	17,401	14,437
賞与引当金	532	523
退職給付引当金	1,863	1,955
睡眠預金払戻損失引当金	124	87
偶発損失引当金	228	281
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,688
支払承諾	8,260	8,135
<b>負債の部合計</b>	<b>1,794,475</b>	<b>1,828,196</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	19,829	20,950
自己株式	△604	△556
株主資本合計	83,397	84,567
その他有価証券評価差額金	1,199	1,825
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,211
その他の包括利益累計額合計	2,411	3,037
新株予約権	88	117
少数株主持分	1,872	2,286
純資産の部合計	87,769	90,009
負債及び純資産の部合計	1,882,245	1,918,205

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	40,594	39,368
資金運用収益	31,672	30,710
貸出金利息	28,564	27,902
有価証券利息配当金	2,784	2,473
コールローン利息及び買入手形利息	207	142
預け金利息	16	84
その他の受入利息	99	109
信託報酬	0	—
役務取引等収益	6,299	6,484
その他業務収益	612	691
その他経常収益	2,010	1,482
貸倒引当金戻入益	681	—
償却債権取立益	654	543
その他の経常収益	674	938
経常費用	34,844	33,703
資金調達費用	4,723	2,803
預金利息	4,510	2,651
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	19	12
社債利息	193	139
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	3,195	3,368
その他業務費用	33	379
営業経費	22,123	22,230
その他経常費用	4,768	4,922
貸倒引当金繰入額	—	1,440
その他の経常費用	4,768	3,481
経常利益	5,749	5,664
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	34	85
固定資産処分損	23	35
減損損失	11	49
税金等調整前当期純利益	5,715	5,579
法人税、住民税及び事業税	347	2,484
法人税等調整額	2,898	△97
法人税等合計	3,245	2,386
少数株主損益調整前当期純利益	2,469	3,193
少数株主利益	79	416
当期純利益	2,390	2,776

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,469	3,193
その他の包括利益	2,196	626
その他有価証券評価差額金	1,812	625
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	384	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	4,666	3,819
親会社株主に係る包括利益	4,587	3,403
少数株主に係る包括利益	79	416

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	10,043	10,045
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	10,045	10,045
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,865	19,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,154
当期純利益	2,390	2,776
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	9	—
当期変動額合計	963	1,121
当期末残高	19,829	20,950
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△101	△604
当期変動額		
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	37
自己株式の消却	—	497
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△502	48
当期末残高	△604	△556

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	82,934	83,397
<b>当期変動額</b>		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	1	—
剰余金の配当	△1,440	△1,154
当期純利益	2,390	2,776
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	9	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	462	1,170
当期末残高	83,397	84,567
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△612	1,199
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,812	626
当期変動額合計	1,812	626
当期末残高	1,199	1,825
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	831	1,211
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	0
当期変動額合計	380	0
当期末残高	1,211	1,211
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	218	2,411
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,192	626
当期変動額合計	2,192	626
当期末残高	2,411	3,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	88
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	28
当期変動額合計	88	28
当期末残高	88	117
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,749	1,872
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	414
当期変動額合計	122	414
当期末残高	1,872	2,286
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	84,902	87,769
<b>当期変動額</b>		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増減	1	—
剰余金の配当	△1,440	△1,154
当期純利益	2,390	2,776
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	34
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う剰余金の増減	9	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,404	1,069
当期変動額合計	2,866	2,239
当期末残高	87,769	90,009

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,715	5,579
減価償却費	1,341	1,362
減損損失	11	49
持分法による投資損益(△は益)	△17	△21
貸倒引当金の増減(△)	△1,435	594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	393	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△356	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△36
偶発損失引当金の増減(△)	57	53
資金運用収益	△31,672	△30,710
資金調達費用	4,723	2,803
有価証券関係損益(△)	2,290	235
為替差損益(△は益)	100	△774
固定資産処分損益(△は益)	23	35
商品有価証券の純増(△)減	19	0
貸出金の純増(△)減	△8,186	△24,720
預金の純増減(△)	120,455	37,880
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	112	△1,211
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△279	△35,006
コールローン等の純増(△)減	△5,814	20,109
外国為替(資産)の純増(△)減	△21	△154
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	40
信託勘定借の純増減(△)	△1	—
資金運用による収入	32,322	31,399
資金調達による支出	△5,408	△6,341
その他	93	1,838
小計	114,448	3,089
法人税等の支払額	△387	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,060	2,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△277,235	△196,155
有価証券の売却による収入	113,415	173,663
有価証券の償還による収入	63,566	32,616
有形固定資産の取得による支出	△533	△674
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△521
有形固定資産の売却による収入	10	1
子会社株式の取得による支出	△37	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△102,041</b>	<b>8,929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,440	△1,154
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△502	△486
自己株式の売却による収入	50	—
自己株式の処分による収入	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,894</b>	<b>△1,643</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	66
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>119</b>	<b>10,073</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,239	26,359
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>26,359</b>	<b>36,432</b>



（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社及び子法人等ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しており

ます。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取り締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

#### 市場リスクの管理

##### ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いた ALM により金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM 委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

##### イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、外貨調達範囲内での運用であり、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

##### ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、

市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、当行保証付私募債などの管理のほか、外部からの購入も行っており、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社及び子法人等で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM委員会において定期的に報告されております。

#### エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

#### オ 市場リスクに係る定量的情報

##### （ア）トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

##### （イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

平成25年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量（VaR）は、全体で9,518百万円であります（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用

しています。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

平成 25 年 3 月 31 日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量（VaR）は、全体で 2,751 百万円であります（保有期間 1 年、信頼区間 99%、観測期間 1 年）。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮しておりません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

（ウ）リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

（価格変動リスク）

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 25 年 3 月 31 日現在の TOPIX のボラティリティ 110 ベーシス・ポイント（1.10%、観測期間 1 年）から、当該金融資産についての価格変動リスク（VaR）は 1,238 百万円となります。（保有期間 1 年、信頼区間 99%）

（為替リスク）

当行において、為替リスクについては外貨調達範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部（資金繰り管理部署）と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部（流動性リスク管理部署）を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて 4 段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	77,609	77,609	
(2) コールローン及び買入手形	98,800	98,800	
(3) 買入金銭債権	545	545	
(4) 金銭の信託	2,279	2,279	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	26,092	27,198	1,106
その他有価証券	426,790	426,790	
(6) 貸出金	1,240,973		
貸倒引当金(*1)	6,238		
貸倒引当金控除後	1,234,734	1,248,018	13,283
(7) 外国為替	1,041	1,041	
(8) その他資産(*1)(*2)	3,290	3,290	
資産計	1,871,184	1,885,575	14,390
(1) 預金	1,791,528	1,792,579	1,051
(2) 借入金	464	464	
(3) 外国為替	94	94	
(4) 社債	8,000	8,149	149
負債計	1,800,086	1,801,287	1,200
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	
デリバティブ取引計	2	2	

( \* 1 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

( \* 2 ) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

( \* 3 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示していません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、市場価格等によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は129百万円増加、「繰延税金資産」は44百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は84百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を TIBOR 等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	3,089
組合出資金(*2)	280
合 計	3,370

（\*1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において4百万円減損処理を行っております。

（\*2） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	51,360					
コールローン及び買入手形	98,800					
買入金銭債権	71				299	174
金銭の信託		764	1,514			
有価証券						
満期保有目的の債券	610	13,948	7,835	3,697		
うち国債		170	4,004			
地方債	610	3,280				
社債		10,498	3,831	3,697		
その他有価証券のうち満期があるもの	80,515	153,222	133,982	47,824	4,761	2,528
うち国債	65,674	93,931	55,751	27,981	4,048	
地方債	2,366	4,027	2,383			
社債	11,908	53,471	72,594	19,842	713	
その他	565	1,792	3,252			2,528
貸出金(*2)	236,796	184,937	164,686	107,847	118,172	318,256
合計	468,154	352,874	308,019	159,368	123,233	320,959

(\*1) 預け金のうち、満期のないもの11,316百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない22,483百万円、期間の定めのないもの87,790百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,654,047	100,724	36,755			
借入金	284	144	7	7	10	10
社債					8,000	
合計	1,654,331	100,869	36,763	7	8,010	10

(\*) 預金のうち、要求払預金870,510百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	4,174	4,433	259
	地方債	3,890	3,951	61
	社債	18,027	18,813	786
	小計	26,092	27,198	1,106
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,092	27,198	1,106

3. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	722	337	384
	債券	379,637	376,513	3,123
	国債	212,412	210,515	1,897
	地方債	8,777	8,622	154
	社債	158,446	157,375	1,071
	その他	5,170	5,096	73
	小計	385,529	381,948	3,581
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	3,234	3,464	230
	債券	35,058	35,148	89
	国債	34,975	35,064	89
	地方債	-	-	-
	社債	83	83	0
	その他	3,513	3,986	472
	小計	41,806	42,599	792
合計		427,336	424,547	2,788

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,870	46	219
債券	166,629	417	40
国債	159,551	338	40
地方債	1,024	24	-
社債	6,053	54	-
その他	958	16	9
合計	169,457	480	269

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式111百万円であります。

( 1株当たり情報 )

		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	2,290.00
1株当たり当期純利益金額	円	72.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	72.41

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成 25 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	90,009
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,404
(うち少数株主持分)	百万円	2,286
(新株予約権)	百万円	117
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	87,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	38,255

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,776
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,776
普通株式の期中平均株式数	千株	38,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	17
うち新株予約権	千株	17

( 重要な後発事象 )

該当ありません。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,495	77,577
現金	23,032	26,248
預け金	9,462	51,329
コールローン	118,726	98,800
買入金銭債権	726	545
商品有価証券	0	—
商品国債	0	—
金銭の信託	2,996	2,279
有価証券	466,216	456,127
国債	304,629	251,562
地方債	16,127	12,668
社債	122,777	176,557
株式	8,830	6,919
その他の証券	13,851	8,419
貸出金	1,216,638	1,241,632
割引手形	12,656	11,387
手形貸付	136,125	129,493
証書貸付	1,001,573	1,031,628
当座貸越	66,283	69,123
外国為替	887	1,041
外国他店預け	879	1,022
買入外国為替	2	2
取立外国為替	5	16
その他資産	7,229	5,805
前払費用	285	106
未収収益	1,616	1,626
金融派生商品	25	2
社債発行費	36	26
その他の資産	5,265	4,043
有形固定資産	18,681	18,625
建物	4,209	4,099
土地	13,062	13,142
建設仮勘定	122	—
その他の有形固定資産	1,286	1,383
無形固定資産	2,463	2,302
ソフトウェア	1,388	1,822
その他の無形固定資産	1,075	479
繰延税金資産	6,707	6,613
支払承諾見返	8,194	8,078
貸倒引当金	△3,280	△4,369
資産の部合計	1,878,682	1,915,060



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	39,171	37,566
資金運用収益	31,307	30,424
貸出金利息	28,205	27,622
有価証券利息配当金	2,780	2,467
コールローン利息	207	142
預け金利息	16	84
その他の受入利息	98	107
信託報酬	0	—
役務取引等収益	4,965	5,126
受入為替手数料	1,638	1,631
その他の役務収益	3,326	3,494
その他業務収益	612	691
外国為替売買益	282	259
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	329	431
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,285	1,324
貸倒引当金戻入益	1,095	—
償却債権取立益	645	542
株式等売却益	63	48
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	8	36
その他の経常収益	472	696
経常費用	33,873	33,003
資金調達費用	4,707	2,792
預金利息	4,511	2,652
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	1
社債利息	193	139
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	3,589	3,767
支払為替手数料	290	295
その他の役務費用	3,298	3,472
その他業務費用	33	379
国債等債券売却損	22	41
国債等債券償還損	—	329
社債発行費償却	10	8
営業経費	21,356	21,431
その他経常費用	4,186	4,631
貸倒引当金繰入額	—	1,676
貸出金償却	1,065	1,386
株式等売却損	—	227
株式等償却	2,669	115
偶発損失引当金繰入	57	53
その他の経常費用	394	1,171
経常利益	5,297	4,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	34	85
固定資産処分損	23	35
減損損失	11	49
税引前当期純利益	5,262	4,478
法人税、住民税及び事業税	60	2,250
法人税等調整額	2,867	△246
法人税等合計	2,928	2,004
当期純利益	2,334	2,474



（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	515	804
当期変動額		
剰余金の配当	288	230
当期変動額合計	288	230
当期末残高	804	1,035
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	17,343	17,948
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△1,385
当期純利益	2,334	2,474
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当期変動額合計	604	588
当期末残高	17,948	18,536
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,859	18,753
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,154
当期純利益	2,334	2,474
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当期変動額合計	893	819
当期末残高	18,753	19,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△86	△588
当期変動額		
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	37
自己株式の消却	—	497
当期変動額合計	△502	48
当期末残高	△588	△539
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	81,900	82,291
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,154
当期純利益	2,334	2,474
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当期変動額合計	391	867
当期末残高	82,291	83,159
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△611	1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,812	625
当期変動額合計	1,812	625
当期末残高	1,200	1,825
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	831	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	0
当期変動額合計	380	0
当期末残高	1,211	1,211
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	219	2,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,192	625
当期変動額合計	2,192	625
当期末残高	2,411	3,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	88
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	28
当期変動額合計	88	28
当期末残高	88	117
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	82,119	84,792
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,444	△1,154
当期純利益	2,334	2,474
自己株式の取得	△502	△486
自己株式の処分	—	34
土地再評価差額金の取崩	3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	653
当期変動額合計	2,672	1,521
当期末残高	84,792	86,314